

第11回「超高齢化社会問題研究会」

日時：平成20年9月25日（木）14：00～

場所：超高齢化社会問題研究会

報告：「高齢社会におけるソーシャル・キャピタルの意義」

A 第11回「超高齢化社会問題研究会」を開催いたします。

今日も、前回に続いて、「高齢化社会におけるソーシャル・キャピタルの意義」というお話をいただいて、討論を行いたいと思います。

前回お休みの方もおられますので、前回の部分についても、今日、繰り返してご質問させていただくということで、お願いしたいと思います。

**講師** 大先輩を前にしまして、緊張しながらのセッションということになりますけれども、よろしく願いいたします。

前は、ソーシャル・キャピタルというものをどうやって測るかというお話をさせていただきました。今回は、ソーシャル・キャピタルはどうしたら醸成することができて、どのようなことに影響していくかについて、お話しさせていただきたいと思います。

ただ、あまりにもソーシャル・キャピタルはいろいろなものに影響しているので、今回は特に「醸成方法」について、所得格差の関連、資産格差の関連を中心にお話しさせていただきます。

影響につきましては、私の専門とだいぶ離れますけれども、健康というのが実際に大きく影響しているのは間違いのないようであります。ソーシャル・キャピタルで言いますと、これはずっとホットイシューになっていますから、少し専門からは外れますが、健康とソーシャル・キャピタルについてお話しさせていただきます。

（スライド1ページ下段）それでは、前回のおさらいから入ります。

ソーシャル・キャピタルというのは、日本語では、社会資本ではなくて「社会関係資本」です。道路や橋ではございません。私は「外部性を伴う信頼・規

「信頼・規範・ネットワーク」と訳しています。特に、心の外部性、人の気持ちを通してその外部性というものは働いていく。市場を通さないでいろいろな影響を与えるものが外部性ですけれども、特に人の心を通して働く。場合によっては市場に内部化しないほうが良いと考えております。

たとえば友人のお宅に招かれて、楽しい食事の時間が終わったあと、今日はとっても楽しかったから、1万円出しましょう、と。それではせっかくの人間関係が崩れてしまいますから、むしろ市場に内部化しないほうが良い場合も多いと言えるでしょう。企業関係のネットワークでのソーシャル・キャピタルというのは、市場に内部化することは十分ありますけれども、通常の場合のソーシャル・キャピタルは、むしろ内部化しないほうが良いことが多いのです。

ただ、先ほども理事長から、私の拙著をお読みいただいて、難しいと言われましたが、普通の言葉で言えば、「情けは人の為ならず」「お互い様」「持ちつ持たれつ」「絆」、そういうものの価値をもう一度きちんと確認していこうではないかということでもあります。

(スライド2ページ下段) ソーシャル・キャピタルについて、私の定義が書いてありますが、「心の外部性を伴う信頼・規範・ネットワーク」としてあります。先ほどの繰り返しになりますが、5つほど書いてあります。

1つは、必ず社会的文脈の上に成立するということです。たった一人しかいないところではソーシャル・キャピタルというものはあり得ない。必ず、人と人、あるいは組織と組織との社会的な文脈の上に成り立ちます。

その社会、あるいはコミュニティのどんな位置に自分が立っているかによって、その価値が変わってきます。市場に内部化しないからこそ価値があることもあります。心を通じた外部性は、波及効果が高いのではないかということでもあります。

(スライド3ページ上段) 経済学というのは、個人の効用最大化・企業の利益最大化行動というものがあって、それに基づいて資源の最適配分ができるというのが大変美しい体系としてありますけれども、やはり限界があるのではな

いかと考えます。利他的行動というものを、もう少しきちんといまの社会は考えるべきではないでしょうか。

それから、企業と個人という話で割り切ることは、経済学は非常にいいと考えられておりますが、残りは全部政府になってしまいます。そうではなく、コミュニティという部分を考えていく必要があるのではないのでしょうか。

所得分配につきましては、経済学の主流派の方々は、格差という問題はそれほど気にする必要はないとおっしゃいます。去年の「日本経済学会」でも討論がありまして、経済学上では格差は問題ではないと、大阪大学の竹（文雄）先生などはおっしゃっています。

でも、やはり問題だろうと思います。しかし、経済学をバックグラウンドにしていると、「問題だ」とはなかなか言いにくい。それを、何か表せられないかなということでもあります。

それから、いまの世の中の本当の問題を取り扱っていくには、学際的な知恵を働かせなければどうしようもないのではないのでしょうか。そういう観点から見ると、ソーシャル・キャピタルは、多分野にわたる問題意識を共有できる便利な概念であると思います。最初は、お互いにいい加減にソーシャル・キャピタルという言葉で言い合って、だんだん物事の本質を詰めていけばいいのではないかと思います。とりあえずのスターティング・ポイントとして有用な概念ではないかということでもあります。

（スライド3ページ下段）そういうものでありますから、ソーシャル・キャピタルには、大変幅広い流れがございます。ここには書いておりませんが、グラノヴェッターという方が社会学をやっているから、社会学の流れから、Bourdieu、Coleman、Linと書いてありますが、下から2番目に、広義の経営学（ネットワーク論）というのが出ています。シカゴ大学のビジネススクール、あるいはミシガン大学のビジネススクールで教えている人たちが出てきております。

パットナムは、ご存じのように政治学者でありまして、政治学の流れを組んでいます。

経済学は非常に弱くて、論文は若干ありますけれども、とても主流になっているとは言い難いものがあります。

ただ、大きな流れとして一時代を築いて、いまはむしろ反省期に入ってきているというか、非常に抑えた論調になってきましたが、「社会疫学」というのがあります。イギリスではWilkinsonや、アメリカではハーバード大学公衆衛生大学院のKawachi先生、Marmot先生がいらっしゃいます。主なところはこんな方々です。

(スライド4ページ上段)構成要素としては、ネットワーク、規範、信頼。

信頼というのは、ソーシャル・キャピタルの結果ではないかという議論もありますけれども、私は、社会全体に対する信頼というのは結果ではなく、ソーシャル・キャピタルそのものだとしています。

(スライド4ページ下段)もう少し類型を見てみますと、ソーシャル・キャピタルというのは、いろいろな人がいろいろな概念を頭に抱いて話をしてしまうのが現状ですけれども、縦軸が経済全体のマクロ、下が個人の話、ミクロです。横軸は価値観と書いてあります。私は、認知的なもの(Cognitive)と普通は書いていますが、なかなか絵には描けないもの、図表にはできないものです。ところが、社会構造になりますと、人と人との関係、これは図表にできます。

そういう意味で、価値観を扱ってマクロのもの、社会全般への信頼・規範といったものは公共財であるということです。一人が使ったから他の人の信頼が薄くなるわけでもありませんし、お互いに競合するわけでもありません。純粋な公共財としてのソーシャル・キャピタルがあると考えます。(右上)

左下は、個人間のネットワークといったものは、まさにコネであるといひ換えられるでしょう。個人間のネットワークというのは、まさに私的財としてのソーシャル・キャピタルです。

真ん中がその中間で、クラブ財としてのソーシャル・キャピタルで、特定の個人間、グループ内での信頼・規範といったものです。クラブ財というのは準公共財です。

こういうものをみんなはソーシャル・キャピタルとひと言で言いますけれど

も、実は大変幅広い話をやっているということでもあります。

(スライド5ページ上段)よく言われるソーシャル・キャピタルの類型は、結束型と橋渡し型です。結束型(ボンディング)というのは、同じバックグラウンドを持つ人同士のネットワークです。橋渡し型(ブリッジング)は、「特定の目的を持ったNPO」など、異なるバックグラウンドを持つ人たち同士のネットワークのことを言います。

もう少し説明を付け加えますと、結束型というのはなかなか退会しにくいものです。そういう意味では規範が働きますが、腐敗もしやすいと言えます。橋渡し型というのは退会しやすいけれど、情報の伝播などに大変いいところがあります。

その一方、閉じたネットワークと開いたネットワークという考え方もあります。閉じたネットワークのほうが、規範が働きやすいと考えられています。

グラノヴェッターなどは、弱い紐帯の有効性について研究していました。弱い紐帯のほうが、世間が広いわけです。強い紐帯で同じ人同士で話をしていると、「その話はもう聞いたよ」という話が何回も繰り返されてきます。そこで弱い紐帯のところを結んでいくと、いろいろな情報が入ってくるということでもあります。

(スライド5ページ下段)これは、開いたネットワークと閉じたネットワークの概念図です。

(スライド6ページ上段)これは、Ronald Burtというシカゴ大学の先生がいて、1992年に『Structural Holes』という本を書きました。この黒い点はみんな「人」ですが、人と人との関係を実際にこういう絵(ソシオグラム)でつくるわけです。その人間関係のなかで、ジェームズとロバートは、紐帯の数は同じですが、ロバートのほうが、紐帯の質としてはいいと判断されます。ジェームズは同じBのグループの人たちばかりとつきあいますが、ロバートはCとAとの橋渡しのつながりも持っています。このロバートのように、よそのグループとの橋渡しをする価値がソーシャル・キャピタルだ、とする方もいらっしゃいます。

(スライド6ページ下段) 閉じた結束型というのは、蛸壺化して、柔軟性に欠け、非効率であります。ただ、日本の組織は結構このような構造のものが多くですね。ケースによっては、必ずしも非効率というわけではありませんが、こういう傾向は見られます。

ですから、開いた橋渡し型ネットワークが存在しているほうが効率的です。欧米の考え方、特にアメリカはこういう考え方が非常に強いです。

もう一つは、政府はネットワーク化していないと、実際問題として機能できなくなるということで、政府のあり方からソーシャル・キャピタルの話をされる方もいらっしゃいます。

(スライド7ページ上段) そういう流れを受けていきますと、コミュニティというものをどのように考えていくかが論点になってきます。NPO学会は、日本ではソーシャル・キャピタルについては一番理解がありますけれども、それは当然のことでしょう。そういった意味では、コミュニティのボランティア組織であると言えます。経営学の流れの人たちは、ネットワーク重視でとらえる方が多うございます。

もともとの政治学の流れや、法制度にはソフトローというのがあります。ソフトローというのは国際の規範(国際法)のようなものです。どこにも書いていないけれども、やはり重視すべきものがある、という流れの一部が入ってきます。シナジー重視とありますけれども、これは世銀の方がまとめたものです。

(スライド7ページ下段) では、「何をどう測るか」ということに当然なるわけです。今回はここを中心にお話しさせていただきましたが、公共財としてのソーシャル・キャピタル、クラブ財としてのソーシャル・キャピタル、私的財としてのソーシャル・キャピタルと3種類に分けられますので、測り方もそれぞれ異なってきます。

公共財としてのソーシャル・キャピタルというのは、シカゴ大学の「General Social Survey」というのがあります。日本では、戦後、統計数理研究所が「国民性の研究」というものを行いました。それを受けてアメリカが「国民性の研究」と同じような調査を行いました。さらにそれが「世界価値観

調査」ということで、世界中を対象に行うようになりました。

シカゴ大学の「General Social Survey」というのは、日本の統計数理研究所が行っている「国民性の研究」とは若干違いがあります。シカゴ大学の「General Social Survey」の質問を基本的に踏襲して、大阪商業大学が東京大学の社研と協力して行っている「日本版総合社会調査」があります。

クラブ財としてのソーシャル・キャピタルの計測で、世銀方式というのはインタビュー形式です。そこでは非常に細かいインタビューを行いました。

ネットワーク分析というのは、人と人とのコミュニティの関係を作りましょうということです。

インデックスで行う調査と、個別調査票による社会調査。内閣府では2003年と2005年に行いました。それを受託したのが日本総研でしたので、日本総研は2007年に自前でやりました。それから、2008年には私と日本総研が共同で行いました。

私的財としてのソーシャル・キャピタルというのは、実験です。ネットワーク分析として、Name Generator、Position Generator、Resource Generatorという3つの方法が、主なものでございます。

(スライド8ページ上段)マクロ、ミクロ、認知的価値観、社会構造と分けましたけれども、右上が一般的な信頼、公共財としての信頼で、日本の国民性の研究などはそういうものを調査しています。世界価値観調査もそれを調べていますが、実は個別の組織に対する信頼等も調べているので、もう少し幅が広いと思います。

左下の、私的財としてのソーシャル・キャピタルというのはネットワーク調査で、ソシオメトリック測定法やエゴセントリック測定法、計量社会学の方で大変よく行われている分野です。一方、私などが行っている内閣府・日本総研調査というのは、表の中心あたりのところを目指しています。

それから私の定義では、右下はありません。なぜないかというと、個別の個人に対する信頼はネットワークの反映だと思っているので、右下はソーシャル・キャピタルとして扱っていません。しかしそういうものを扱うということ

で、ゲームの理論や実験というものがございます。

具体的に、最も有名なパットナムが扱った部分はちょうど真ん中の部分です。

(スライド 8 ページ下段) 2000年に出版した有名な『Bowling Alone』、同じ名前の論文を1995年に出していますが、その内容を大幅に拡充した500ページに及ぶ本を出しています。

ここに出ているのは何かというと、ボウリングというのはアメリカではみんなチームに入ってやっていたもので、特に1960年代はそうだったわけです。縦軸は、「成人男女1,000人あたりに占める米国ボウリング協会、女性ボウリング協議会の会員数」です。それがだんだん1人でやるようになってきた。だから“Bowling Alone”なのです。人々の絆がなくなって1人でボウリングを楽しむようになってきました。そういうことで、1960年代をピークに70年代、80年代、90年代、2000年代と下がってきました。この凋落の背景を、問題意識を持って分析したのが『Bowling Alone』という本であります。

(スライド 9 ページ上段) パットナムによる州別ソーシャル・キャピタル指数。前回、指数の内容についてはご説明いたしましたが、パットナムは州別にこういうものをつくっております。色が濃いほど高いということです。斜めの線が入っているのは、非常に高いところを指しています。

真ん中の北のほうは非常に高いということで、サウスダコタ、ノースダコタなど、あまり人がいないところがソーシャル・キャピタルの指数が高いという結果になっています。逆に非常に低いのは南部です。これはちょっと私には異常な感じもいたしますけれども、南部は、通常は「サザン・ホスピタリティ」と言いまして、人情に厚いところですが、人種の差別という意味では南部は確かに厳しいということで、パットナムの調査では、南部は非常に低い数字になっています。

(スライド 9 ページ下段) では、こういうものがどういう事象と相関しているかということ、社会関係資本指数を横軸にして、縦軸に教育達成指数(90~96年)。個別の点は米国の州です。一番右にありますNDはノースダコタで、NDの下はSD、これはサウスダコタです。MN(ミネソタ)、MT(モンタナ)、

I A (アイオワ)、V T (バーモント)、右の上の方に出ているのは基本的に田舎です。

ただ、ご覧いただくとおわかりになりますように、相関しているように見えるわけです。基本的にはソーシャル・キャピタル指数が高いところは学校もよく機能する、というような形になっております。

左下のほうは南部で、S C (サウスカロライナ)、N C (ノースカロライナ)、ウエストバージニア (南部ではありませんが)、G A (ジョージア)、M O (ミズーリ)、A L (アラバマ)、そういう形に相関しているように見えます。

(スライド10ページ上段) 犯罪とソーシャル・キャピタルです。殺人率が高いところはソーシャル・キャピタルが低い。都会と田舎の違いではないかという見方もできるわけですが、こういう関係にあります。

(スライド10ページ下段) 次は、健康州指数、年齢調整済み死亡率ですが、相関するように見えます。高社会関係資本州は公衆衛生状態がいい、高社会関係資本州ほど死亡率が低いという表です。

(スライド11ページ上段) 次は、脱税とソーシャル・キャピタルです。I R S (内国歳入庁) の刑事付託・有罪判決の件数が高いところほど、社会関係資本指数が低いところと相関しています。高社会関係資本地域では脱税が少ない、パットナムはそういうふうに書いているわけです。

(スライド11ページ下段) 経済的平等とソーシャル・キャピタルです。これは所得分配の平等性で、普通はジニ係数を書くのですが、ジニ係数の逆数を取っているということです。縦軸が上に行けば行くほど平等だということで、右肩上がりになっているのは、社会関係資本が高いところほど所得分配が平等になっていることを表わしています。

(スライド12ページ上段) では、日本は一体どうなっているのかということですが、日本は、内閣府の調査で「ソーシャル・キャピタル指数」というのをつくっています。2002年と2004年に調査して、発表は2003年と2005年になっております。

つきあい・社会的交流指数、信頼指数、社会参加指数となっていて、そ

ここにあるような質問をして指数化いたしました。

(スライド12ページ下段) データの説明をしますと、2003年はサンプル数3,878です。都道府県別のインデックスも算出しています。2005年はサンプル3,000ですが、都道府県別のデータを出していません。

私は、内閣府より2005年調査の県別データの提供を受けて、2003年・2005年両調査の結果をまとめてパネルデータをつくりました。サンプル数6,878で、それに基づいて県別ソーシャル・キャピタル指数を出しました。

(スライド13ページ上段) その県別ソーシャル・キャピタル指数はどんな形になったかという、パットナムが出したのと同じような形になりました。中心のゼロ(0.00)が平均ですが、大都会がある県は低く、プラスマイナス標準偏差でとっています。ゼロよりも下のところ、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川県、愛知県は低く、大阪、兵庫、奈良、和歌山も若干低い。福岡が低く、北海道と沖縄が低く出てきました。島根、鳥取は非常に高くなっておりますが、これは明らかに異常値であります。サンプル数が非常に少ないので、これですべて言ってしまうと少し問題かなと思います。

ただ、たたき台として何らかのものがないと議論が始まらないので、こういうものをつくらせていただきました。

(スライド13ページ下段) 実は、いまの指数は意外といろいろなものに相関がよくて、パットナムがやったようなことをやりますと、ほとんど同じことが言えます。

ただ、ソーシャル・キャピタルはいいことばかりではありません。今度、18人の閣僚のうち13人が二世ですか。ソーシャル・キャピタルの賦存量やアクセスの不平等が、むしろ経済的な不平等を拡大するかもしれないということを指摘されている方がいらっしゃいます。

特定のグループのコネは他のグループのコネよりも強いので、よそのグループをつぶすこともできるでしょう。ソーシャル・キャピタルはもろ刃の剣だということをおっしゃっています。いいことばかりではないということですね。

いままでがおさらいですので、ここまでで、もしご質問がございましたらば

……。なければ、今日の本題に入らせていただきたいと思います。よろしいですか。

**B** 前回のことを少し忘れていたこともありますので、お伺いしたいと思います。

一つは、TFPの構成要素にも入っているということですが、TFPは内閣府で計算していますが、あの中には計算されているのですか。

**講師** 「Total Factor Productivity / 全要素生産性」というのは、そもそも細かいことがわからないからTFPなのです。残差 (residual) ということなので。生産性を計算する関数によりますけれども、例えば、労働投入量のところに労働の質を入れていない場合には、労働の質みたいなものも反映されますし、ITの導入も反映されることもありますし、ソーシャル・キャピタルも反映されることがあります。

ソーシャル・キャピタルがどの程度TFPに影響を与えるかというのは、たまたま台としての計算はやはり若干の影響はあると考えられます。

**B** 逆に、TFPよりは潜在成長率の計算にどう入れているか、ということになるのですか。

**講師** いいえ、TFP自体は潜在成長力を測る場合の非常に重要な要素です。潜在成長力はどういうふうにかと考えると、労働の投入量と、資本がどれだけ伸びていくか、それプラス・TFPの伸び率ということになるわけですが、そのTFPの伸び率のところにソーシャル・キャピタルが効いてきます。そういう意味では、間接的に全要素生産性に影響を与えて潜在成長力を上げることもできるということです。

**B** 数値的にきちんと計算されているのですか。

**講師** ほとんどやっていないですね。というか、経済学者の立場から言うと、残差は残差なのだからそのままでもいいだろう、残差のようなもので説明するな、という流れもあるのです。Jorgensen,D.や慶応大学の黒田（昌裕）先生のように細かく説明する方もいますが、それも経済学的な概念の許容範囲の中での説明で、何だかよくわからないものを入れてくるな、と。何でも入れようと思うと、いろいろなものが入ってしまうわけです。

しかし、それはもともと残差なのだから、残差のところは「文化の違い」などが出てきますし、そんなことを言っていたら話に普遍性がなくなり、経済学というきれいな学問の中に入らないから、残差のようなものは見る必要がないという先生が、基本的には大部分です。

**A** 一つだけ伺いたいのですが、定量化してクロスセクションの分析というのはできるけれども、時系列では出ませんか。

**講師** アメリカの場合は社会学が大変発達していますので、時系列のデータがあります。時系列で行っております。ただ、日本の場合は時系列のデータというのはほとんどないので、いま、それをつくろうとしています。内閣府の調査は2003年と2005年がありますが、その後、内閣府は調査をやめてしまったので、それで日本総研が2007年に行い、2008年には日本総研と私が共同で行い、2009年もその調査を行う予定です。

**A** いまはベビーブーマーの世の中ですよ。第二次ベビーブーマーの世の中というのがもうじき来るわけでしょう。そここのところの移り変わり、ベビーブーマーと親の時代の移り変わりというのはかなり深刻だと思います。パトナムは、かなり大きく世代の問題だと言っていると、私は思うのですが。

**講師** アメリカですと、かなりはっきり「General Social Survey」が信頼についての質問を年次で聞いていますので、追いかけていくことができます。

A 60年がピッと上がっているでしょう。あれに当たる日本の数字というのが、やはりあるだろうと思います。

講師 日本の数字は探していますけれども、なかなかきれいに出てきません。日本の数字は完全にはありませんが、例えば、一般的な信頼に対する国民性の調査というのは5年おきです。

A どこまでさかのぼれるのですか。

講師 1971年です。ですから、過去数回しかありません。

A ベビーブーマーは表現できていないですね。71年にはそれができていなくて構わないわけだけど。

講師 ただ、アメリカの場合は、1964年がベビーブーマーですから、そこに応じたデータもあるわけです。Eric Uslanerというメリーランド大学の政治学の先生は、そういうデータを追いかけています。ベビーブーマーも前期と後期と分けて、前期のベビーブーマーは、わりあい所得格差が少ないので人に対する信頼が高いというようなことも、実際のリグレッションで計量分析をされております。

A 50年代の半ばまでは日本のジニ係数は小さかったと思います。国際的にも小さかった。石油ショックの後から開いてきたわけでしょう。所得格差とソーシャル・キャピタルと関連があるとすると、そこから悪化しているわけですね。格差が開いてくるということはソーシャル・キャピタルが下がる。そういう関係は71年データに即しても減るのではないですか。

講師 これが、71年から5つしかありません。それで、1回やらなかった

年もあって、少なくとも統計数理研究所の国民性の調査では少な過ぎます。

A ボウリングリーグみたいなこういう劇的なピークがないと、なかなか説得力がないと思います。

クロスセクションですと、鳥取県がトップで東京がビリというのは大体常識でわかるわけですね。それをなぞっているようなことになって、ああいう劇的なものがないと、みんなが納得しないのではないのでしょうか。

講師 時系列のデータを、やはりきちんとつくっていかないといけないと思います。

A そう思いますね。誰が社会の主役かというのは、社会のお話をする上で大事だと思います。住まいの話で、誰が住もうとしているかということはかなり大きな影響があると思います。

講師 そうですね。ただ、ご存じのようにアメリカは人種問題がありましたので、社会学にカネがつくわけです。日本は社会学にあまりカネがついていません。例えば、データをいま私が調査しますというと、Web調査でインターネット調査という形態になります。これだと、サンプル3,000を200万ぐらいでできます。ところが、日本全体を集めると、700~800万ぐらいか、あるいはもっとかかるかもしれないという話です。

A データをさかのぼって推計できるようなところを、ちょっとどこかこじ開けて。

講師 もちろんデータの推計等もあるので、それをやらないといけないと思います。

**B** アメリカでのクロスセクション分析の中に、教育達成指数というのがありましたが、あれは具体的に何ですか。

**講師** 彼らは、全国ネットのきちんとした試験をやっているので、その数字が中心になっています。

**B** 一応、教育レベルと考えてよろしいですか。

**講師** そうです。

**B** あれで見ると、カリフォルニア、フロリダが真ん中よりちょっと下ぐらいのところですか。あの辺、もうちょっと高いかなと思ったのですが。

**講師** でも、基本的には大学ではありませんので。

**B** 地域に住んでいる人たちの教育レベルということでしょうか。

**講師** 地域の教育委員会の教育レベルということだと思います。

**B** それで見ると、ソーシャル・キャピタルが高いところは教育達成度が高いと言えますね。実は、日本で学歴指数というのをつくって見たのですが、学歴指数では、先ほどの数字とは逆相関になっているのです。

**講師** 日本では確かにそうですね。それから、学歴指数はヒューマン・キャピタル（人的資本）のほうの話になるかと思います。

では、今日の本題に入ります。

（スライド14ページ上段）どんな因果関係かということですが、マクロ、コミュニティ、ミクロと書いてあります。1993年に出たパットナムの『Making

Democracy Work』、日本語では「哲学する民主主義」という不思議な題になっています。それは、イタリアの州政府の、政府の効率性の話をしていて、歴史的・文化的背景にもものすごく重点を当てた本なのです。

社会構造、経済的平等、住民の構成、市民活動、住民のモビリティ、通勤の難易度、住区の構造、幼年期の家族との交わり、教育、テレビ、こういうものがすごくソーシャル・キャピタルに影響するだろうということです。あとのところは、教育学の先生とか、都市問題の先生とか - - 都市問題の先生方は、ソーシャル・キャピタルに対する扱いは日本では遅いく、まだあまりやっていません。

そういうものが今度は、信頼・規範・ネットワーク、健康度の向上・地域の安定、経済的な取引で言えば取引費用の軽減などになるでしょう。

私としては、経済的平等が信頼・規範・ネットワークに影響を与え、その結果としての健康度の向上というところの話を取っています。

(スライド14ページ下段)ただ、経済的影響というのは、取引費用が減ることと、投資・生産性・成長にプラスになります。

Reputation効果と言いますか、自分の名を大切にするという意味で、企業・政府・地域ガバナンスが向上するでしょう。それから、こういう世界では変に勘ぐらなくても相手の行動がわかりますので、動学的に考えても資源配分が効率化されます。時間的軸を入れても効率的にできるのではないかとということです。

ネットワークが張りめぐらされておきますと、いろいろな情報が行き交いますから、摩擦的失業が減るでしょう。そういう意味で経済的影響にプラスであろうという議論をしています。

(スライド15ページ上段)コミュニティの価値観の醸成と社会の安定について、ソーシャル・キャピタルは、そもそもイギリスやアイルランドの政府が熱心だったのですが、彼らは少数派を社会の中に抱えており、そういう人たちが Social Segregation ということで孤立しています。そういう人たちを孤立させないようにする Inclusive Society の建設ということで、ソーシャル・キャピタル

というのを議論してきたわけです。

ただ、政府がやるからにはきちんとした効果が測れないといけないということで、基本的には反社会的行為、たとえば殺人や犯罪率、脱税といったことで、目に見えて公共的な支出を減らすことができるという議論をしていますが、これは歴史的・文化的な要因に左右されますし、個人の価値観に政府が立ち入ることはできるのかという部分もあります。直接、真正面から政府がコミュニティの価値観をつくるようになったら、これは怖い社会であります。そういう意味では別の課題、健康増進や治安の向上などを通じて、結果的にコミュニティの安定を図ることが現実的であろうという流れになってきています。

(スライド15ページ下段)健康への影響というのは、パットナムも書いております。パットナムはほかの先生方のものを引用していますが、世の中が一体化する(Social Cohesion)、社会的なサポート(Social Support)がきちんとしていく(Social Integration)、価値観が同じになってくるということで、健康水準にも影響を与えてくると言っています。

英国の社会疫学者Wilkinsonは、所得格差は社会の構成員の信頼と互助精神を毀損させ平均寿命に影響する、としており、多くの研究者たちもこのように指摘しております。

(スライド16ページ上段)教育との関連です。James Colemanという、シカゴ大学の教育社会学の先生が1988年に論文を書き、ソーシャル・キャピタルは高校の中途退学率に関連しているという分析を行いました。

パットナムの『Bowling Alone』の中にも、インフォーマルなつきあいと信頼が、小中高生の学業成績と関連している、と言っています。

(スライド16ページ下段)政府の効率です。パットナムの1993年の本は、イタリア州政府の効率性について、20年間にわたるフィールド調査を元に書かれたものです。

ゴールドスミスというのは、インディアナポリスの市長をして、ハーバード大学のケネディスクールの先生をして、ブッシュのブレーンでもあります。その方が『Governing by Network』という本を出しました。

そこにあるのは、縦軸が官民の協調度、横軸が自治体のネットワーク管理能力ということで、従来の政府は官民協調する必要がありませんし、ネットワークを管理しなくても自前でするわけですから、左下のところに行きます。それが業務委託をするようになると左の上に行くことになります。外と提携すると、「提携型政府」ということで右の下に行きます。実際には戦争も外部委託でやる時代になりましたので、「ネットワークに基づく政府」、右上の方に移っていくと言っています。まさに政府のあり方自体が、ソーシャル・キャピタルを考慮に入れなければ成り立たない世界になりつつあるということです。

（スライド17ページ上段）所得・資産格差との関連で、格差の拡大は信頼を毀損します。ソーシャル・キャピタルの賦存量が大きい地域では所得分布がより平等であります。平等な所得分配は信頼を向上させ、投資と成長を促すと考えられます。

（スライド17ページ下段）いままでは、大体こんな大きな論点がありますということをご紹介しました。では、論点を格差に戻したいと思います。経済学の基本的な考え方は、所得格差は個人の能力と好みの違いによるものとし、経済学では問題になりません。賃金格差は、労働限界生産性の違い、能力の違いであり、労働時間は消費と余暇との好みの問題である。したがって「賃金×労働時間」である所得の格差というものは、能力の違いと好みの違いによるもので、そんなものは問題ないとし、格差はむしろ活力の源泉だとしています。格差は、人々のやる気や創造心を刺激して経済発展を促進し、平等な所得は、怠け者を頑張っている者が支える悪平等という考え方です。これはわからないでもありませんが、それで片づけてしまっただけではいけないと思います。

（スライド18ページ上段）主流派の経済学者は、「効率」と「公平」の間はトレードオフであり、経済成長したら公平が損なわれるのはしょうがない、と考えているようです。しかし私は、ソーシャル・キャピタルという観念を見たとき、そんな話ではないのではないかと思いました。

（スライド18ページ下段）主流派の経済学者の中で、これに対して反対し、格差はやはりよくないという論陣を張った人は橘木（俊詔）先生ぐらいだと思

います。日本経済学会会長も務めたバリバリの人で、そういうことをちゃんと  
言う人が京都大学の経済研究所にいましたけれども、去年退官されて、いま同  
志社大学にいらっしゃいます。

彼は何と言っているかということ、「安心」と「効率」は両立する。福祉国家  
を目指しても効率は阻害されない。これは、安心を追求しようとする、税金  
をたくさん取るので労働者が働く気を失う。「労働供給・貯蓄の所得弾力性は  
低い」なんて難しいことが書いてありますが、主流派の人たちは、あまり税金  
を取って安心を追求してしまうと、みんなが働く意欲がなくなる、所得弾力性  
は高いと言っています。

ところが橋木先生は、日本人は働くことが好きだから、多少賃金が減っても  
働くし、貯蓄するから問題ない。だから所得分配の平等性を求めても、経済効  
率の阻害要因にならない、ということをおっしゃっています。

(スライド19ページ上段) 格差 = 経済成長源泉論は、富者と貧者との効用の  
違いを無視しているということです。もともと経済学は、個人間の効用は比較  
できないというところで一つ進んでしまっ、序数的な絶対比較はできないと  
いうことですが、私は、できるのではないかと思います。

それからもう一つ、格差 = 経済成長源泉論は因果関係を取り違えています。  
成長の源泉は資本・労働・技術進歩であって、格差があったから経済成長する  
というのは違うと思います。

それから、歴史的事実にも反します。クズネッツの「逆U字カーブ仮説」とい  
うのがありますが、東アジアの奇跡、日本の高度成長、アメリカの高度成長の  
ときもそうですが、格差はむしろ減ったでしょうと。

ところが、これはまたいろいろな議論があって、いまは、逆U字カーブがさ  
らにまた別のS字カーブになっているという議論を、橋木先生などはされてい  
ます。私は、格差は経済成長の源泉だという人はソーシャル・キャピタルを無  
視していると思います。

(スライド19ページ下段) パットナムは2000年の本で、州別ソーシャル・キ  
ャピタル・インデックスを作成し、所得分布の平等との相関を指摘し、その中

で3つの仮説を提示しています。1つは、ソーシャル・キャピタルが平等を生む。もう一つは、経済的な平等がソーシャル・キャピタルを育む。それから、ソーシャル・キャピタルも平等も、同じ他の要因から醸成される。

ソーシャル・キャピタルを強化する努力は、平等を高める努力と一体となって進められるべきだと、彼は書いています。

(スライド20ページ上段) これは先ほど見ていただきましたので、飛ばしていただきます。

(スライド20ページ下段) メリーランド大学の政治学の先生、アスレイナーが2002年に『The Moral Foundation of Trust』という本を出しました。その中で「経済的不平等の水準は一般的信頼の基本的な説明要因」と言っています。要するに経済的不平等が信頼を規定するということです。

彼は、米国における一般的信頼低下の3分の2は、ジニ係数の低下に起因しているということを言っております。「不平等 信頼」と書いているのは、信頼を毀損するということです。

初期ベビーブーマーが、例外的に比較的強い一般的信頼を持っています。これは、先ほど理事長がおっしゃられたように、アメリカでは非常に詳細なデータが挙げられますので、そういうことがわかっています。彼らが、信頼が厚いというのは、彼らの間の所得分布が他の年齢層よりも平等だからであるとアスレイナーは言っています。

クロスカントリーデータでも回帰分析を行って、同じ結果を得ています。ただ、彼が強く言っているのは、信頼が高まったからといって平等が増すわけではなく、経路はあくまでも、経済的な格差がソーシャル・キャピタルに影響するということを言っています。

(スライド21ページ上段) 1998年に、社会疫学のIchiro Kawachiらで有名な論文が出ました。この中では、所得格差は社会的結束を弱めてソーシャル・キャピタルを毀損させると、実証研究でやっております。

どういうことをやったかということ、平均所得以上の世帯から平均以下の所得の世帯へ、所得の平等を実現するために必要な所得移転額の比率で見たロビン

フード指数（ロビンフード指数というのは基本的にはジニ係数です）を作成して、これが社会全般への信頼とボランティア活動への参加率と強く相関したことを示し、また死亡率と同じ動きを示す傾向があることを指摘しました。

つまり、所得格差があると、社会全般への信頼、あるいは社会参加、そういうものが毀損されて、結果的に - - 具体的には心臓病など、いろいろな病気について研究されていますが - - 健康への影響があるという三段論法の論文を書いています。それで議論に火をつけたわけです。

（スライド21ページ下段）経済学の分野でいきますと、クナックとキーファアの、アメリカ経済学会のジャーナルに出た論文で、クロスカントリーデータによると、ジニ係数と世界価値調査による信頼、「一般的に言って人は信頼できると思いますが、それとも注意するに越したことはないと思いませんか」という問いに対して、それから市民活動を見たら逆相関となり、要するに不平等が信頼を崩す、という流れの話をしています。

クナックはその後、1人で論文を書いて逆のことを言いましたが、これについては「統計的な説明力は非常に弱い」と、注をつけております。

（スライド22ページ上段）こういうものをまとめてみます。「因果関係の経路」です。パットナムは因果関係をきちんと説明していなくて、フリードなどから批判されています。

アスレイナーはもう少し詳しく因果関係を書いていまして、所得格差の存在は協調的活動のインセンティブを喪失させ、不平等は、やればできるという気持ちを喪失させる。不平等は将来の人々の期待を悲観的なものにさせる。そういう意味で、ソーシャル・キャピタルを壊すからいけないのだという議論です。

社会疫学のウィルキンソンはもっと前にもたくさん書いていますが、2005年に一般向けの本を書いていますので、2005年の本で言いますと、経済格差は富裕層と貧困層の社会的距離を広げると書いています。これは確かにそうだと思います。

フィールドという方は、これは先ほどの話でダークサイドです。ソーシャル・キャピタル自体が、もともとのコネの賦存量が違くと経済的な不平等を拡

大するだろうという考えです。

クナックは、教育が高いほど不平等が拡大すると言い、一方で、ソーシャル・キャピタルの一般的な議論では、教育が高いほどソーシャル・キャピタルが高いという議論もあり、この辺は難しいところです。

ザックとキーファーは2001年の論文ですが、所得格差が拡大すると取引の際の監査にかかる時間が増え、取引費用が増大する。逆に平等だと取引費用が低下して、ソーシャル・キャピタルも醸成されやすいということでもあります。

このように「因果関係の経路」というものが幾つかありますが、単なる計測ではなくて、具体的に考えられるということです。

(スライド22ページ下段)まとめとしては、平等な社会の方が同じ価値観を持ち協調的に働きやすいということです。

不平等は所得階層間の社会的距離を拡大させます。それから、経済的不平等は持たざる者たちの自尊心を傷つけ、富裕層との協調行動を難しくさせます。富裕層から言えば、貧困層と接触する積極的理由はありません。したがって、貧困層の接触先は同じ層に限られて、貧困層の社会的接触先の質はますます悪化するという悪循環に陥ってしまいます。

こういった背景により、経済的不平等は情報の非対称性をさらに拡大していったら、富裕層はいろいろな情報を持っているけれども、貧困層は何もわからないという状態になります。

経済的不平等は取引費用を増大させるというのも、実はその取引費用というのは、人々の不信を拡大させたり、あるいは信頼を減らしたりします。

過度の不平等は将来に対する人々の期待を失わせ、協調的行動を阻害します。どうせ頑張ったって無理だろう、という話になるわけですね。こういう具体的な経路が考えられるということでもあります。

(スライド23ページ上段)では、日本でそれが本当に成り立つのかということですが、「全国消費実態調査」というのがありまして、都道府県別に貯蓄現在高のジニ係数を計算しています。それと、先ほど私が出した、県別のソーシャル・キャピタル・パネルデータの統合指数です。

これでやると、ソーシャル・キャピタル指数の高いところほど、貯蓄現在高でいく格差は低い。ジニ係数は、40から70と書いていますが、0から1、0.4から0.5、0.6、0.7ということなのですが、それでいきますと、ジニで0.5とかいうのは、本当はすごい格差です。だけど、貯蓄現在高でやると、格差はすごく大きく出てきまして、そういう意味では、ソーシャル・キャピタルの低いところは格差も高いということは、言えないわけではないということです。

(スライド23ページ下段) ソーシャル・キャピタルのいろいろな調査を12項目で聞いていますが、それぞれの項目と、所得のジニ係数と、貯蓄のジニ係数、土地保有額のジニ係数、耐久消費財のジニ係数、それぞれの相関をただ見ただけです。

一つ言えるのは、一般的な信頼、この信頼のところはあまり格差とは関係ないということです。交流や参加、相関が見えるのは星をたくさんつけてありますが、ソーシャル・キャピタル・パネルデータ交流指数などはマイナスです。要するに、交流が高まれば格差が低いという逆相関になります。ですから、一般的に言っている格差はソーシャル・キャピタルを壊すということは、きちんと関係があると言えます。

それから、所得よりもむしろ貯蓄、土地、耐久消費財、資産系の方が、圧倒的に影響が強いということがわかりました。

(スライド24ページ上段) 実証結果の考察ということで、内閣府調査によるデータから都道府県別ソーシャル・キャピタル指数を算出し、ソーシャル・キャピタルと社会・経済指標との相関を見ると、離婚率、高齢者就業率、刑法犯検挙率、高校中途退学率、都道府県財政経常収支率、全世帯貯蓄現在高におけるジニ係数との間に相関関係が見られました。ですから、パットナムが先ほどの絵で描いたようなことが日本でも言えないわけではありません。

資産格差、所得格差との関連でいくと、所得・資産格差拡大と社会参加とは逆相関になります。

資産格差拡大と近所づきあいの頻度も逆相関。格差は拡大してくると、社会ではあまり隣近所とつきあおうとは思わなくなることが示されています。

貯蓄現在高、宅地・住宅資産額における格差の拡大と友人・知人への信頼には正の相関があります。これは、金持ちと貧乏人の格差が広がってくると、隣近所とか、友人・知人に対してはむしろ信頼が上がるということです。要するに、周りのお金持ち同士はすごく信頼するようになる。フィルフォニー、「類は類を呼ぶ」という議論を社会学ではやりますけれども、そういう流れの話と言えます。つまり一般に、信頼はあまりきかないということです。

因果関係はこれだけではわかりません。社会学では時系列でなくても因果関係を言ってしまう論文もありますが、私は、因果関係はまだわからない、単純な相関を見ただけでは不十分ということで、一層の研究が必要だと思っています。

(スライド24ページ下段)先ほどのパットナムと同じような話で、離婚率とも一応相関が見えます。

(スライド25ページ上段)刑法犯検挙率とも見えます。

(スライド25ページ下段)高校中途退学率とも見えます。

(スライド26ページ上段)県財政規律というのは経常収支比率ですけれども、県の財政の柔軟性ということで経常収支比率を見ています。それも同じようなことが言えます。

(スライド26ページ下段)これは先ほどの貯蓄格差です。

(スライド27ページ上段)県別ソーシャル・キャピタル指数と貯蓄格差ソーシャル・キャピタルが高い県は貯蓄格差が少ない、と言えると思います。

(スライド28ページ上段)これは一昨年、日本経済政策学会のジャーナルに出た査読付の論文です。それでは、格差とソーシャル・キャピタルの関係はここまでで、今度は、ソーシャル・キャピタルが健康に影響を与えるという話をさせていただこうと思います。

単純に数字で見ると、ソーシャル・キャピタル指数と高齢者の就業率というのはこのような形になっています。ソーシャル・キャピタル指数が高い県ほど高齢者の就業率が高い。ただ地方の方が、ソーシャル・キャピタルが高いと言っていますので、農業はもともと高齢者の就業率が高いですから、そういう面

も当然あります。

もう一つ、これは厚労省の白書にも出ていますが、高齢者就業率が高いと1人当たりの老人医療費が低いと言えます。そうしますと、高齢者の就業率が高いところほど1人当たり老人医療費は低い。

(スライド28ページ下段)「大胆な仮説?」。一つは「忙しい高齢者は病気にならない?」。高齢者就業率が高い県ほど、ソーシャル・キャピタル指数が高い。高齢者就業率が高い県ほど、1人当たり老人医療費が低い。

だったら、元気な高齢者だから忙しいのではなく、「忙しい高齢者は病気にならない?」、「高齢者の社会参加の場を増やすと医療費が下がる?」。

社会疫学の先生方では、いよいよ、このような議論を始めております。

(スライド29ページ上段) 現実にどんな実証研究があるかということ、実証研究が10本あると、6本ぐらいはソーシャル・キャピタルが効くという論文で、2本ぐらいは効かないという論文で、2本は、わからないという論文です。だから数でいけば、実証研究で、結構効くのではないかということにはなるのですが、反論もたくさんあります。

個人レベルでは、孤立している人ほど自殺しやすい。これは完全に確立したもので、誰でも知っている有名なデュルケームの研究もそういうことで、米国カリフォルニア州アラメダ郡での研究もそういう結果です。

それから、結婚している人の方が幸福で健康、配偶者の死亡直後の本人の死亡率も高いと言えるのではないかということです。

なかには例外も多数あると思いますが、配偶者の死亡直後の本人の死亡率が高いというのは、間違いなくあると思います。また、女性が確かに強いですね。死亡直後といいますから、半年から2年ぐらいまでの間ということです。

心の病ですが、1人暮らしはうつになりやすいということについて、これはいろいろな研究があります。

プラセボ効果というのもやはり人の信頼の影響だと思います。信頼している医師だから効くと思うわけです。

ロセトというのはペンシルバニア州の田舎で、むしろニューヨーク州の奥と

という感じのところですよ。もともとイタリアにロセトという町がありまして、1880年代にロセトの人たちが移住してきて、新しくつくられた町です。

(スライド29ページ下段)「COMPARISON OF DEATH RATES FROM CORONARY HEART DISEASE IN MALES」、これは男性の心臓病における死亡率で、下が年齢、縦軸が死亡率です。いろいろな線が引いてありますが、ロセトとその周辺の町と、黒い太い軸はアメリカの白人の平均です。一番下に極端に低い線がありますが、これがロセトです。

ロセトはイタリア人のコミュニティですから、油のものをたくさん食べているようです。BANGORというのはまさに周りの町ですが、ちょっと太い破線です。ロセトの隣町ですが、別の人種になっています。

『The Roseto Story』という本がUniversity of Oklahoma Pressから出ていますが、結論は、みんな所得格差が少ないように、生活上の差があまりないように振る舞っているのが非常に重要な要素なのではないだろうか。それから、人間関係が非常に厚いことも非常に重要だということでした。

これは後の話があります。ロセトにおける心臓病による死亡率が極端に低かったのが1950年代ですが、70年代になってこの関係は崩れたのです。コミュニティが崩れて、結局、ロセトの人たちの心臓疾患率も上がってしまいました。よそと同じになってしまったわけです。これが有名な『The Roseto Story』です。

(スライド30ページ上段)次に、シカゴ熱波のケースというのがあります。シカゴ大学の出版部から『Heat Wave A Social Autopsy of Disaster in Chicago』という本が出ています。北ロンデルと南ロンデルという地域は隣接していて、内容はほとんど変わりません。高齢者の貧困率もほとんど同じで、1人暮らし率はむしろ南ロンデルのほうが高いわけです。それなのに、シカゴで発生した熱波による死亡率は、南ロンデルの方が10分の1でした。やはりこれは、人と人とのネットワークでみんなが助け合って、南ロンデルではあまり死ななかったけれど、北ではたくさん死んでしまったのではないかという話です。

(スライド30ページ下段) パットナムの『Bowling Alone』ではこの部分も扱っていませんが、「この膨大な研究群の総まとめをして粗い概算をすると、何の集団にも属していないものが、一つ加入することで、翌年の死亡率が半分になる。もし喫煙していて、かつ集団所属がないのならば、タバコをやめるべきか集団に加入すべきかは、統計学的にはコイン投げで決めても同じである」と結論づけています。タバコをやめたくなくて、しかも死にたくなかったら、何か活動したほうが良いということですね。

(スライド31ページ上段) 因果関係はこんなことだろうということです。コミュニティが結束していれば、金銭、老後の介護・移動などの社会的支援の提供が容易になりましょう。

一昨日まで、マルタ島でソーシャル・キャピタル会議が開催されていて、3日後の最後の会議に、アーミッシュのソーシャル・キャピタルというので、アーミッシュのコミュニティに24年間住み込んでいたという学者が来ていて、話を聞きました。アーミッシュは30人の家族で1つの教会をつくって、誰かが病気になるとその教会がカネを出す。要するにみんながカネを提供しているわけです。コミュニティの結束というのはそういうことです。

例えば日本でそんなものがあるかと言われると、最近では、兵庫県の県立柏原病院というのがあります。3年前からどこの病院も、自治体の病院はそうですけれども、研修医制度が変わりましたものですから、いろいろな症例を扱えるところで、しかも都会にある病院のほうが研修医にとっては圧倒的に人気が高くなり、地域の病院に行かなくなってしまったわけです。柏原は、コミュニティとしては篠山を含めて14万人ぐらいいるところです。

柏原には県立病院がありますが、そこでどんどん小児科医が減っていき、最後には2人になり、そのうち1人が院長になったので、実際には1人になってしまいました。その1人のお医者さんが去年の4月に、僕ももう5月末に辞めますと言いました。それが新聞に載って、それを聞いた地域の母親たちが15人集まって、「県立柏原病院の小児科を守る会」というのを発足させました。最初に、5万4,000ぐらい署名を集めて県庁に持っていったら、県庁に、丹波だけ

特別扱いするわけにいきませんと言われたそうです。それから、いまは6月でしょう、おカネが動くのは来年の4月以降ですと言われたので、「これではどうしようもない、自分たちでやるしかない」と、さまざまな活動を始めました。

まず、医師は夜間の救急診療でとても疲れてしまっているのので、「コンビニ受診」をやめようということを地域の人たちに提案し、あまり重大ではないものは朝まで待って、一般のお医者さんのところに行きましょうと呼びかけました。このようなさまざまな活動を行った結果、いま、県立柏原病院の小児科医は5人に増えました。

コミュニティが結束していれば、健康上の規範等を強化されるでしょう。誰かが注意してくれるわけです。孤立していると、お酒を飲み過ぎたり、タバコを吸ったり、食べすぎたりしてしまいます。

また、先ほどの県立柏原病院の例のように、コミュニティが結束していれば、質の高い医療サービスを確保することができますと言えます。

ソーシャル・キャピタルは免疫力を高め、ストレスを緩和するのではないのでしょうか。これは一般的には、ソーシャル・キャピタルは心臓病とか生活習慣病にはいいけれども、癌には効かないと言われています。ただ、癌の手術の病後の対応では、ソーシャル・キャピタルがあったほうがすごくいいでしょう。例えば、プレスト・キャンサーの方が集まって、2週間に1回・90分のセッションを持っている人と、そういうことをしなかった人とを比べると、術後の生存率がセッションを行った人たちのほうが圧倒的に高いという結果が出ています。メラノーマについても、同じような結果が出ています。

(スライド31ページ下段) 日本での実証研究はどのようなものがあるかという、実はあまりありません。ただ、星(旦二)さんという、医師であり都立大学(現首都大学)の先生ですが、彼はソーシャル・キャピタルという言葉を使っておりませんが、基本的にはソーシャル・キャピタルと同じ概念で議論をしていらっしゃいます。

彼の問題意識は、高度成長期までは、所得が高い県ほど長寿だったのに、いまは所得の高い県ほど長寿ではないのはおかしいということです。ということ

は、所得以外の要因が重要なのではないかと、という問題提起をされています。

また、藤原（佳典）先生も、東京都老人総合研究所のプロジェクトの副部長として、星先生と同じような流れで研究をされています。

愛知老年学的評価研究の成果というのは、日本福祉大学の近藤克則先生が、知多半島の自治体の協力を得て、65歳以上の高齢者を対象に、サンプル数1万5,225名（これはソーシャル・キャピタルの実証研究でのサンプルで、彼が使っているサンプル自体は2万3,000ぐらい）で分析をすると、一般的信頼感が高い地域ほど住民の主観的健康度が高いという結果になりました。主観的健康度というのは、自分で判断しているのだからあてにならないだろうと思われるかもしれませんが、そのようなことはなく、主観的健康度は実際の健康に密接に結びついていることを実証研究されています。

それから、大賀（英史）氏らによるH市における調査というのは、未発表です。233名によるスノーボール調査を行っています。

藤沢先生というのは早稲田大学社会学の出身で、いま静岡県立大学にいらっしゃいます。ついこの間まで新潟医療福祉大学というところにいらして、そこで「東京都における調査」、これはサンプルを5,000幾つとってやっています。近藤先生と同じような結論です。

それから、藤原先生は、いまは社会的な孤立に関する研究をしていらっしゃいますが、その前に、ある学会で奨励賞を取られたのが「REPRINT」という研究で、「世代間交流による高齢者の社会貢献に関する研究」では、65歳以上の人たちが幼稚園と小学校の低学年に読み聞かせをするわけです。読み聞かせのボランティアをした人たちと、それをしなかった人たちとを比較して、読み聞かせをした方が、主観的健康度が上がったという実証研究です。

兵庫県立柏原病院の小児科のことは、先ほど申し上げたとおりです。それから、この「小児科を守る会」というのは全国区になって、代表がいろいろなところで、日本学術会議でも講演をしています。

（スライド32ページ）若干数字で見ますと、都道府県別平均寿命と1人当たり所得は、男性の場合は、所得が高いと寿命が長いというのが出ますが、女性

は違います。女性は所得はさほど関係ないということですね。

（スライド33ページ上段）先ほどの星先生が言った観点は1995年まででしたので、そのあと実証できるかということなのですが、確かに1965年から2000年までの平均寿命の変化を見ますと、1965年の平均寿命と比べて落ちているところは、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪。大都会で結構伸びていない。地方で伸びるのです。これは、東北とか長野とかそういうところは、しょっぱいものを食べないようにしようとか、食生活の変化が大きかったので、その影響も当然あるのですが、とはいいいながらも、所得というのはあまり関係ないということなのかなと考えられます。つまり星先生がおっしゃったようなポイントは、いまだに生きていないのではないのでしょうか。

（スライド33ページ下段）これは先ほど言いました。

（スライド34ページ上段）これはH市です。スノーボール調査と書いていますが、雪だるまということで、要するに知り合い同士みんなに渡したのです。そういう意味では厳密なものではないのですが、いろいろな問題があります。

（スライド34ページ下段）どういうことになったかということ、こういう推論を立てても矛盾しないような結果にはなっています。街が美しく、歩いて楽しく、安全で、野菜・果物が高品質で豊富。そうすると、住民の街への居住意思が高まって、近所づきあいが良好で、近所との一体感が生まれて、住民の健康状態は良好で、うつにならない。

本当かどうかというのはわかりません。だけど、出てきたデータは、こういうことを言っても矛盾はしません。こんな因果関係になったかどうかは、本当はわかりません。しかし、矛盾はしません。仮説ですね。

（スライド35ページ上段）私は、杉並区の和泉地区というところに住んでいますが、変質者があらわれて子どもたちにいたずらをしていました。PTAが一生懸命パトロールを強化したのですが、同時に、地域の方たちに、水やりや犬の散歩を、子どもたちの通学時間にやってもらえないでしょうかというお願いをしました。それでみんなが出てやるようになった。そうすると今度は逆に、地域の人々が「今日、あの子が出てこないけど、どうしたのだろうか」といっ

た状況になりました。

その後、この自治会が「何か自治会としてやるべきことがあるか」というアンケート調査をしたら、86軒くらいいるのですが、その全家庭がアンケートに答えたわけです。そういうことは、普通はありませんよね。

それから、行政サービスの高齢者への委託ということは、当然あっておかしくありません。

それから、生涯教育ですね。「子や孫の世代のためのボランティア」というプログラムがもっとあってもいいのではないのでしょうか。例えば、地域通貨をうまく活用して、そういうボランティア活動をしたら、孫の文房具とか教育費の一部になるとか、そういう制度を考えてもいいでしょう。

ネットワーク型政府の構築というのは、当然あるでしょう。

ただ、対応策は地域の特性に応じてつくられるべきで、特効薬はないし、即効性もない。持続性も問題となります。しかし、継続して実施すれば効果が上がるはず、ということです。

(スライド35ページ下段)市役所調査というのが真ん中にありますが、これは長野県の須坂市で行うことになりました。厚生労働省の科学研究費と、須坂市商工会議所の協力を得て、10月から実施することになっています。

(本を提示して)『ソーシャル・キャピタルの潜在力』という本がこの9月20日に出ました。これは編著であります。宮川公男先生は財団法人統計研究会の理事長で、一橋大学の名誉教授ですが、統計研究会が60周年記念なので、その記念論文集の一つとして出まして、その中に金融機関OB調査の研究が収録されています。

自治体病院調査というのは未発表です。去年、自治体病院1,100病院についてアンケート調査をしまして、400弱回答を得ておりますので、11月29日に発表の機会をつくりました。

一番下のところは、いま、ちょっと頓挫しています。いろいろなことをやっております。

今日はこんなところで。

A ありがとうございます。

それでは、いまの先生のご説明について、いろいろご質問をいただきたいと思います。

C 私は建築が専門ですから、いまのお話を聞くと、どちらかという感想になってしまうのですが、4年前に、団地の再生をしようというので民間企業40社ぐらいを集めて、いろいろな研究会を起こしました。そこで考えていたのは、昭和40年代ぐらいにつくられた団地が老朽化して空室が増えて、だんだん使われなくなってくる。一方、それを再生するのではなくて建て替えるという動きが非常に多くなった。環境的に見ても、資源的に見ても、非常に無駄が多いのではないかということで、「再生」ということを提案したわけです。

実はヨーロッパではそういうことがかなり進んでいて、ドイツとか、スウェーデンとか、そういったところで再生をやっておられる。日本型の再生もやってみたいということで、国土交通省とか、都市再生機構とか、そういうところにご提案しながら研究をしてきたのですが、実はそのとき、今日お話しになったようなことを我々はあまり考えていなかったわけです。要するに技術的なことを考えていた。どうやったらあと何十年もたせられるかとか、構造的に耐震性を向上できるかとか、そういう議論はするのですが、先ほどあったように、どういう街にしておかなければいけないか、あるいは、どういう街であれば健全に人が住み続けられるかという観点 - - 当然、議論するような企業もいなかったわけですが、そういうところになかなか思いがいてなくて、どうしても箱モノの議論になっていた。

実はそちらのほうが大事で、そういうことがないから使われなくなっているという、どちらかという結果が先に見えてしまった部分がある。自然発生的にできた街の中でできていくコミュニティとかソーシャル・キャピタルみたいなものと、人工的につくったブロック、街の中に住んだ人たちが、どういうふうにそれを維持していくかとか、そこから何を生んでいくかというところに関して、やはり「思い」が足りないなというのが反省なんですね。

ですから、今日いろいろお話を伺った中で、住まいづくりというのは実は箱モノの時代はもう終わっているわけです。それをどう変えていくかといったときに、我々がいままで持っていなかったいろいろな知識とか、情報とか、手法というのを覚えなないといけないのではないかという、率直な感想なんですけれども。

A 超高研というのは、超高齢者の話を勉強するわけですが、健康寿命というか、生涯の最後に6年ながしを病気で過ごすという、最初の大内先生の話があったけれども、それをできるだけ短くしていくというのが一つ。

それから、ゴーストタウンの孤独死というのがだんだん増えてくるだろうと思うけれども、それをどうやって減らしていくのか、未然に防ぐのか。いずれも大変関係のある具体的な目標だと思うわけです。

先ほどのお話で、健康年齢が減るためにソーシャル・キャピタルというのはどのくらい必要でしょうか。資本に対する需要というのを、やはり考えなければならぬわけでしょう。

話は脱線しますが、私たちが、昭和30年頃に企画庁で仕事をしていたときは、いわゆるハードの社会資本の不足ということについて、需要が大変大きい、どうやってこれを供給するのかということが問題でした。

日本というのは外国に比べれば、寿命も長いし、離婚率も少ないし、進学率も高いし、犯罪率も低いわけですね。そういう意味では、ソーシャル・キャピタルが少なくても例えば家庭が崩壊するとか、教育が崩壊するとか、そういうことは、アメリカなどに比べればはるかに遅れて起こっている。だから、日本の社会全体として見ると、ソーシャル・キャピタルに対する需要をどういうふうにかんがえたらいいのかという問題があると思うわけです。

**講師** どうしても公共財という面が強うございますので、そういう面では政府の役割が大きいのですが、ただ、例えば高齢者の孤立を防ぐなんていう話ですと、他人の家に入って、「元気ですか？」なんて、それはやはり行政がす

ることではないですよ。

需要というお話ですが、需要は間違いなくあります。間違いなくあるけれども、それを民間が営利ベースでやるのでもないし、公共財的なものだから政府がやるべきことだけれども、個人の尊厳を守るという意味で政府がそんなふうに入ってきていいのか。そうすると、どうしても住民運動という話になって、市場ではそぐわない部分が出てくるのです。

だけれども、それをもう少しモビライズされるというか、市民の力を動員していく、行政は触媒になってやるという話で、別にNPOでなくても、一般に世の中で、ほかの人を世話したいと思っている人はたくさんいるわけです。そういう人たちが気楽に何かあったら手助けできる、そういう仕組み - - そういう意味では理事長がおっしゃるような、なかなか具体的な話にはなりませんけれども - - をつくる、あるいは規範をつくってあげるという話になっていきます。

そういう場合には、有体に言えば、健康とか、祭りとか、防災とか、そういう話ですと、こういった話はしやすいと思います。しかし、それ以外のところで話をしていくと、非常に難しい問題になってくるのではないかと思います。その辺りはむしろ地域のみみんなで話し合っていないと、しかも、コミュニティベースで話し合っていないと立ち行かなくなると思います。

NHKの「近所の底力」というのをよく例に出しますが、あそこの中で一人だけで意気込んでもしようがないわけで、みんなで知恵を出さなければなりません。しかし、それをいちいち自治体のところに行って「すみません、知恵を貸してください」という話ではなくて、やはり自分たちが自主的に考えていくのが最も重要なことだと思います。

A ソーシャル・キャピタルの供給というのは、例えば住民とか市民とか、そういうベースでやるのが主だということですね。

講師 政府がやっても悪くはありませんが、難しいとは思いますが。

A やるとしても、それこそ集会の施設をつくるとか。

講師 政府がやると、大変な反発があると思いますね。

D そもそも地域形成の慣習なり歴史なり、それがどう変わってきているかという状況によって対応の仕方が違うと思うのです。いま、例えば多摩市などがかなり老朽化してきた、それを入れ替えてどうしようかということをやっているわけです。いまの多摩市長と、私の友達の田尾君がITを入れた社会システムをつくろうとやっているけれども、そういうところが軸になってやっているけどなかなか動かない。さっきのどこかの市町村の話じゃないけど、そういう力を地域の中で誰が持って動かしていくかという仕組みがないと、動いてこない。

もう一つは、例えば長岡の郊外とか、地域とか何とか、そういう昔からのところは、それこそ孤独な老人ばかりの集落になっても、それをサポートする仕組みを何かでやろうという動きが周りから出てくるとか、全部そこは違いがあるのですね。

講師 松戸の常盤台団地なんて有名ですけども、あそこは、そもそも自治会が孤独死を防ぐということで見回りをやっているわけです。新聞が滞っていないだろうかとか。

D 核になるお医者さんかなんかが地域を抱えている。

講師 「どうたれ医院」というのがありまして、そこがそういうシステムの導入の協力をしていますからね。

D ああいう実験がね。

講師 問題は、もともと厚い人間関係があるところは、いいと言えいいんですよね。一番初めに健康寿命の話がされたということですが、東北大学の先生も書いていらっしゃるけれども、もともとは家族がそういう面倒を見ていたわけです。そういう地縁がないところで高齢化が起こっているのが問題だとおっしゃっていますが、その場合には、行政がある程度、自分が主体になって出るのではなくて、触媒として出てやる必要がある。でも、行政が出てくると大体失敗することが多いようです。

E とても面白く聞かせていただきました。28ページの大胆な仮説、忙しい高齢者は病気にならないなんていうところも、すごく面白いなと思いながら聞いておりました。

実は行政、うちも、例えば孤独死をどうやってなくしていったらいいのかということがあります。先ほどおっしゃられたように、1人暮らしの人をいきなり訪ねて行って、「あなた、元気ですか？」なんて、行政や町の民生委員さんを含めてやるのは、なかなか大変です。災害時、起こったときに「助けてほしいですか」というと、それはもちろん助けてほしい。だけど、災害時にいきなりあなたの家に行くということはできなくて、普段からのコミュニケーションがないと災害時には絶対行けません。

だから、普段からのコミュニケーションをまちの中で取りましょうということで、町会自治会に（町会自治会というところも少しあるのですが）ご協力を求めて、「そういう取り組みをやっていただけませんか」ということを行いました。いま、100くらいある町会・自治会のうちの10カ所程度ですけれども、手を挙げていただきました。

ですから、今度うちのほうは何をしたかということ、1人暮らしの高齢者の名簿や、要介護、寝たきりに近い要介護度3以上の人、「愛の手帳」を持っている人、「身体障害者手帳」を持っている人など、そういった名簿を抽出して、その人たちに、区でもし災害が起こったときに、あなたのところに町会の人たちが安否の確認に行こうと思っているのですけれども、「あなたの名簿を町会

に流していいですか」というふうに区のほうで問い合わせをしたわけです。

その返ってきた率が4割ぐらいで、また、返ってこない人に、「ああいうお知らせが行ったと思うのですけれども、お返事をいただいていないようなので、いかがでしょうか？」ということをやって、6割ぐらいが返ってきています。そういう人たちの6割を町会に名簿を渡して、その町会はもう個人情報オーケーを取っていますから、町会の人たちが行くとか、マップに落として誰かが担当するとか、いま、そういう取り組みをようやく始めたところです。

だから、行くのは町会で、行政は出ていません。でも、名簿づくりのところまでは行政がやる。災害時ということをきっかけに普段のコミュニケーションを少し取れるような形を、いま、やり始めたばかりです。

A 民生委員というのは非常に重要なものだろうと思います。いまのお話では、それではとても手が回らないということですか。

E そうですね。民生委員さんがお1人で持っている件数は、1人暮らしと高齢者のみ世帯で50~100軒くらい持っていらっしゃる民生委員さんもいて、民生委員が1人でその人たちを常時見ていくというのは、かなりきついと思われます。

A 100軒なんていうとフォローできませんよね。

E できないです。そのくらい多くなると、「もう1人増やしてください」というお願いはするのですが、今度は実際には民生委員さんのなり手がありません。

A 町会ベースにしても、そのくらいの数になってしまうのではないですか。

E そうですね。

A 100軒とすれば4,000人ぐらいいるわけでしょう、町会の人口というのは。

E そうです。1つの町会の全人口ではなくて、高齢者のみとかそういう世帯なので、1つの町会で約60~70軒です。

A それも一種の社会資本で、大事なソーシャル・キャピタルですね。

E そうですね。いま、このお話を聞いていてとても面白かったですね。

A そのサポートをどうするかというのは大きな問題ですね。

E はい。やり始めたので、これからこれをどうやって維持、拡大していけるかでしょう。まだ10の町会しかやってくださっていません。あと90幾つ、100幾つ残っていますので、それをどうやって広げていくかということはとても大きな問題です。

A あと10年ぐらいすると、恐らく、90以上の女の人というのがやたらに増えるのでしょうか。

E 増えますよね。

A 全部、うちのお母さんは90ということになって。

F 財政力指数とソーシャル・キャピタルの表がございましたが、あれは最近のデータでございますか。

講師 いえ、あれは5年前です。

F でも、一応バブル以後のデータですよ。これはかなり関係が強いということになりますか。ちょっとばらつきから見て。

講師 関係がないとは言えないと考えられます。関係が強いという見方もできますが、ただ、相関係数がそれなりにあるし、相対的な優位性もあるというものしか出していませんので。

G 26ページの県の財政規律のお話だろうと思いますけれども、経常収支比率が高いということは、ほとんど義務的経費で政策実現の弾力性がない。経常収支比率が低い。理想は、昔は70とか80でしたが、いま若干上がって、その間にこういう逆の相関関係があるとも読める。あるいは、そもそも言えば、ソーシャル・キャピタルと県の財政規律、これは本来、団体の税収とかそういうものですが、そこをリンクして検証されようとした意図というか、思いというのは何かおありなのでしょうか。

講師 イタリアでは、70年代に州政府という制度を入れたわけですが、それが南部では非常に腐敗していて、北部と中部では非常に効率的に運営されています。なぜそういうことになったかを調べるとというのが、パットナムの1993年の本のもともとの問題意識なのです。そこで、市民的な成熟と活動ということでソーシャル・キャピタルという話が出てきました。

その流れを日本でどうだろうかというので見るためにやったのですけれども、これはもっと細かく見ないと本当はいけないと思います。ただ、それ以上先の話は私もやっていないので、これ以上はなかなかご説明が難しいのですが。

B ソーシャル・キャピタルが高いと、例えば地域の住民の人たちが行政に頼らないといって、自分たちで行政サービスを自主的に行ったり、または、地域の財政に対して地域の人たちがみんなで監視するとか、そういうインパクトがあったからこういう関係になる、そういうことですかね。

A そういうことの裏付けで、歳出のほうでやられているのですか。税金の話で、幾ら入ってくるようになって、ほかのところだったら社会参加でやっていたようなものを、うちは県の財政でやります、だからこんなに経常収支比率が下がる、ということが言えないと実は証明できないわけですね。

講師 そうですね。イギリスなんかのものはもっと細かくやって、かえって出ないというのもあります。あと、ここの方面は論文がたくさん出ていると思います。

A これだと、都会の方が、税収が高いという一般的な話でしょう。

講師 ソーシャル・キャピタルはみんな、そういう見方もできますね。必ず別の説明があり得ます。

G もう一つ、最後の金融機関OB調査のお話で、ちょっと中身のご紹介がなかったのですがちょっとお聞きしたいのは、いまさら組織を出た人間が何だという面と、逆にそういうのがあればこそ、みんなつながりがあって明るく元気に長生きできるのかなと。

そこを卒業された人たちの卒業後の生きざまののかなとちょっと思って、質問させていただく次第です。

講師 一つは、男性の場合は基本的に地域になじむことがすごく難しいということです。そういう意味では、OB会でもっと広範囲なネットワークを維持しようとするのでしょうか。もちろん、それはそれでいいのですが、一方で、地域に戻るとやはり孤立している場合があるということです。

それから、先ほど健康の話がありました。お医者さんのいろいろな先生方とおつきあいのお話で、私の専門ではないのですが、例えば保健師さんが一生懸命メタボ講座などをされても、それが本当に必要な男の人はほとんどが出てこ

ないわけです。女性が中心で、女性に促されてちょっと来るとか、そういう話になるわけです。男性の場合のOB会というのは、おっしゃったとおり大変重要な役割、社会的なセクターが維持するということですが、それはやはり地域では何らの貢献にもつながらないのです。

最大の問題は、地域で男性がしっかりと顔を出すボランティア活動なり何なり……、「住民福祉総合研究所」といって、30年くらい、完全に地域レベルでの話をやっている木原（孝久）先生という先生がいらっやって、ここにも書いてありますけれども、男性は基本的に茶飲み話ができないと。残念ながら、地域で活動の場というのをなかなか見出せない。それはやはり、参加できるような機会や場をつくっていかないといけないと感じます。

しかし、地域の住民活動の話になると、たとえば何とかという会社の偉い人だった人に会長をやってもらおうとしても、NPOや住民活動に関してはマネージできるとは限らず、それで挫折してしまうケースもあるということです。

そういう意味でも、男性は、第二の人生や地域デビューと言っていますけれども、出てこない人をどのように呼び出すかというのは、大きな問題となります。

逆に言うと、高齢で寝たきりになった人は、社会的な負担を周りに与えることは間違いなく、また特別養護老人ホームにいればあらゆる制約の下に生きることになります。しかし、独居しているとゴミを出せなくなったりして、周りに迷惑をかけてしまうかもしれないので、そういったところには公的介入があってもいいのではないかとおっしゃる方もいます。

私のOB調査については、女性のほうが圧倒的になじんでいるような数字が出ています。

もう一つ、このOB会調査はある意味特殊であると言えます。本調査から見ると、40代の後半から第二の職場に出ていき、50代の人たちはかえって近隣とのつきあいが減ります。だから男性の場合、近隣の人づきあいにはとても手が回りません。60代になって、ようやく周りとのつきあいが出てきます。女性はそれを50代からやっているのです、女性と10年くらいの差が出てくるのです。

それから、一般的に周りとのつきあいがもともと高かった人は老後も高いと言えます。一般的に、ほかの人を信頼しているという人は老後もつきあいが高く、もともとの職場に満足している人は、その後の活動も高いというような話でありました。

H 住環境の維持ができる地域かどうかという観点で見るときに、都市計画上の第一種住居専用地域であれば、そんなに高い建物はいっぱい建たないとか、建築協定がきちんとしているとか、緑化協定があるとか、いわゆる制度・ルールがきちんと整っている地域というのがあるわけですが、よくよく見ていきますと、制度を運用する地域の住民の質と申しますか、コミュニティと申しますか、こういったもののレベルが高くないと長期的に住環境というのは維持できない。

建物そのものも、マンションなんかですと、長期的に居住水準が高いということは、まめに維持管理し計画的に修繕をしていくという意味では居住者の「質」が相当問われてくる。単純に、修繕計画がありますとか、積立金をちゃんと積み立てていますというだけではなくて、そこに住む人の質が高くないと長期的に居住性の高いマンションとは言えないというところにぶつかりまして、積立金とか、修繕計画があるとかいうルールはきちんと評価できるわけですが、住民の質というところで悩んでいます。

質をどういう形で定量化できるのか、もしくは定性でも評価できるのかというところで、ちょっと行き詰まりも感じていたのですが、前回と今回、ソーシャル・キャピタルというお話をしていただきまして、例えば教育とか、犯罪とか、貯蓄の格差とか、そういう物差しでその地域の住民をおしはかっていくことで、その地域の住民のコミュニティとか、質がいいとか悪いとか、だから住環境の維持がしやすいとかしにくいとか、そういうふうな解釈が成り立つというふうに考えてよろしいのでしょうか。

講師 ある意味では成り立ちますけれども、先ほど申し上げた、住民流福

社研究所の木原先生は非常に面白い人で、「マッピング」というものを行っています。要するに、世話焼きさんという人は必ずいるはずなので、そういう人たちが世話焼きをできる環境にしてあげることが、すごく重要であるとおっしゃっています。必ず何人かのうちの一人は、本当は人の世話を焼きたいと思っているけれど、ここでやったら角が立つとか、そういうのがあるのでは、と。マッピングとは、1時間半ぐらい集まってこの人とこの人がこうつながっているとか、そういう話をするそうです。そうすると世話焼きさんが浮かび上がってくるわけです。そういう人がいるかないかというのはすごく重要だということです。室戸市もそういうことを行いました。

ただ、マンションはもともと匿名性が一つの魅力なので、なかなかそういうわけにはいかないでしょう。だから、防災訓練に出ましようとか、消火器の使い方を一緒にやりましようとか、ハロウィンで子どもたちとパレードしましようとか、そういうものが意味があるということで、実際そういう催し物を住民みんなで行っているかというのは一つの目安になります。

A いま、マンションと称するものにどのくらい人間が住んでいますか。マンションに住んでいる人口。

H それはちょっと定量的につかんでいません。

A 数百万というオーダーですか。もっと大きいですか。

I マンション戸数自体が500万戸を超えていますので。

A そうすると1,000万ですか。

H そうですね。3人ぐらい住んでいますので。

A 1,000万台？ もっと大きいですね。

H もうちょっといるかもしれません。

A ガチャンと閉めたらあとは俺の世界だというのがマンションでしょう。そこの中に何人入っているかというのは、相当大きな問題なんでしょうね。わざわざ出てきてもらって一つ所に集めないと、社会交流ができないわけでしょう。おつき合いだって、選択的にごく限られた範囲しかできなくて、そういう人たちはボンディングになっていくわけです。だから、田舎へ行くほど結束が高いというのもボンディングな社会が多いのだと思うんです。

パトナムとかそういう人たちは、ブリッジングな交流が大事だということを言いたいのだと思いますけれども、いまのマンションという居住形態は本質的にボンディングなんですね。だから、そこに入っている限り、ソーシャル・キャピタルというのがうまく供給できないのではないかと思いますね。

講師 そうですね。だから、例えば防災訓練なんかで消火器の使い方をやりましょうとか。

A でも、災害のときに114番か何かかければ何でもわかるというけど、電話器の裏に張っておかないとダメですね。ケータイに114と書いて張っておかないと、いざというときには役に立たないですよ。それと同じなんです、災害時を基準にしていろいろなソーシャル・キャピタルを構成するということは、頭に自然に入っちゃうとか、状況に応じて入ってくるというのでないと、1,000何百万のマンション人口全部にはなかなか適用できないだろうという気がいたします。

講師 小さなマンションだったらいいですけど、自治会がちゃんとしていないと。

F さっきのこの調査の費用ですが、内閣府がやめてしまったというのはやはりおカネがかかるのですか。

講師 いえ、そんなかからないです。大体、内閣府のはWeb調査ですから、今年、私がやったもので200万くらいです。

F そんなものですか。どれくらいのサンプルですか。

講師 3,000です。

A これは経済研究所ですか。

講師 2003年が国民生活局で、2005年が経済社会研究所です。

A いま、組織としては経済研究所しかないのですか。

講師 いいえ、生活局もあります。

F 今度は消費者庁か何かができるから、当然、これがもう一回……。

A でも、ニンジンが高いとか何とかそんなことを騒ぐようになって、だんだんこういう基本的なことをやらなくなってくるんじゃないですかね。

講師 まあ、すぐにはわかりにくい話ですから、そういうものにはおカネがつかないみたいです。

F こういうのはやはり時系列で調べるほうが、重要な意味が出るんですよね。クロスセクションだけではね。

講師 そうです。だから、2003年、2005年と政府がやって、2007年に日本総研がやって、2008年は日本総研と私がやっているんです。ですから、ぜひ来年はどなたか。

A 財政的にしっかりしているところに、ずっと継続してやっていってもらうことが大事なんだろうと思います。

講師 そうですね。

A その旗振りをしていただく先生のような人がいないと続かない。

講師 だから、それをやらせていただいていますけどね。

B 17ページの「経済学の基本的な考え方」で、なぜ経済学が全く人気がなくなったかというのは、これを見てよくわかるんですね。ただ、先ほどお話しされた例えば所得格差の問題というのは、これもやはり経世済民の一環じゃないでしょうか。アメリカ経済学というか、市場経済学ではこういうことだけれど、経済学という範囲はもう少し広くとらえていいのではないのでしょうか。

例えば、先ほどのお話にあった所得格差との関係で、アメリカはアメリカなりの考え方をするわけですが、ヨーロッパでは - - 釈迦に説法ですみませんが、高所得者の一単位というのは低所得者の一単位よりも効用が低い、したがって高所得者から低所得者に所得を移すことは社会全体のウェルフェアが増える。これも経済学の考え方ですよ。どうも経済学というのが、市場経済が経済学の本流だという話になってきているので、いま、経済学が人気なくなっているのではないかと思います。今日のお話も、こういうところも全部含めて経済学という範疇で考えると、新しい経済学ということでしょうかね。

講師 もともと財政学はそういうことでありまして、政府の役割というの

は、所得の再分配と公共財の供給、あと一つ、ちょっとあれですけども、そういうことで、財政学会なんかはここに書いてあるような見方ではないんです。

**B** 経済学会ではこういう考え方のほうが強くて、こういう考え方を出していくとあまり評価されないということがあるんですかね。

**講師** 去年、日本経済学会でも報告しましたけれども、それは10人ぐらいの聴衆です（笑）。「所得再分配」というセッションに入れられてやりましたね。

**B** ましてや都市経済学というのは、要するに集中がそれだけ効率的だというふうに凝り固まっていますから、都市経済では全く入らないでしょうね。

**A** 我々が言っている常識的な用語で言えば、地域経済というのがソーシャル・キャピタル論には一番フィットしますね、場としても。

**B** 空間経済ですね。

**A** そのときに移動（地域間移動）というのがあるでしょう。それをどううまく取り込むかというのが大事な問題で、さっきからうかがっていると、クロスセクションで地域をやるのはいいけれど、移動の問題が全部捨象されているでしょう。

**講師** 捨象はしていませんで、今度、「日本NPO学会」で査読付の論文を英語で出していますけれども、そこでは「移動」も入れています。だけど、もっとちゃんとやらないといけないなと思っています。

一つは、移動が多いと、いわゆるブリッジングな、自分と違う人たちのつき合いが増えるだろう。一方で、ボンディングないままでの地域におけるつき合いは減るだろうと。それが合わせて出るので、効果としてなかなか読みにくい

ということがあります。それはリグレーションの、本当に簡単なものでやっていますけれども、いまひとつですね。

**B** ソーシャル・キャピタルの数値が出てきていますが、例えば行政主導型のソーシャル・キャピタルと地域住民主導型のソーシャル・キャピタル、その辺が全体の数値の中に反映されてきていますか。

**講師** 行政主導型のものは、パットナムのものも反映されていないです。基本的には住民主導型の話ですので。私なんかは政府の話の場合だと、むしろ政府の組織のあり方の問題みたいなもののほうが話がわかりやすいと思うんですね。縦割りの組織というのは、それはそれで専門家が出てすごくいいわけですが、横軸を通すところが、企画室とか、何とか政策室とか、どうしても雲の上の存在になってしまって、かえって威張っているわけですね。

そういう段階の横軸ではなくて、隣の課と話するためには隣の課の課長を通さないといけないなんていう話ではなくて、もっと気楽にみんながネットを張れるような、そういう組織がないとそもそもソーシャル・キャピタルは住民に対応できません。ですから、幾つかの県の方、あるいは自治体の方が来られますけれども、「まず、ご自身の組織の中を点検されたいかがですか」というお話をいたします。

さいたま市さんはそういう見方で、具体的に組織のあり方の再点検というのをやっていらっしゃると思いますが、もう2年目か3年目だと思います。

**B** 地方に行くと、昔の隣組というか、小学校区単位のネットワークが非常に強くて、そこが行政と結びついている。そこはそこで一つのソーシャル・キャピタルなんでしょうね。日本の中で非常に温度差がある。東京の中でも温度差がありますね。

**A** 地域がコミュニケーション化してくるのでしょう、団地を中心に。原武史さん

という、『大正天皇』という本を書いた人がいますよね。彼の作品で『滝山コ  
ミューン1974』という非常に面白い本があるんです。滝山第七小学校の教区が  
コミューンになっちゃうんです、少年の時期に。そういうお話なんですけどね。

**講師** 読売新聞が社会家庭欄で「つながる」という連載を何十回もやりま  
して、それが今度、本になります。読売新聞ではなくて、CLC、コミュニテ  
ィ何とかという特定非営利法人から出すのですが、すみません、PRして、11  
月3日に江戸川区の篠崎コミュニティホールというところで出版記念シンポジ  
ウムをやります。私も出ますけれども、その会のメインの方は、「すずの  
会」という川崎市にある……。

**B** 財政のオーソリティーを前にして恐縮ですが、下手して財政再建のた  
めにソーシャル・キャピタルを充実させるという方向になってくると - - 行政  
サービスの支出を少なくするためにソーシャル・キャピタルを増やして財政再  
建をやりましょと、こうなってくると筋違いですよ。

**A** でも、健康寿命を延ばして高齢化していくというのは、医療費を減ら  
すわけだから、お国にとってはいいことなんですよ（笑）。

**講師** それは最高にいいことだと思います。

**A** おまけに働く高齢者は病気にもならないという、非常にいいことでは  
ないかという気がいたしますね。

**B** この超高齢化研究会も、超高齢者の新しい仕組みにすればむしろ財政  
支出が減って日本全体の財政もよくなるという、“一石三鳥”みたいなところ  
を狙って設立されている面も実はあるんです。今日のお話はそこにピッタリな  
んですけど、そこだけがクローズアップされると、そもそもおかしくなります

ね。

**講師** 副次的な効果としてはそういうものは当然あるでしょうけれども、それを政府が張り切ってやる、そういう話ではないだろうと思います。

**A** ソーシャル・キャピタルで引っ越したというわけにいかないですからね。政府の役割……。

**講師** それは怖い社会ですよ（笑）。

**A** 昔のお奉行様みたいな世界になっちゃいますね。

**講師** せっかくだから隣組つくろうなんてやっていく、そういう話になると思うんですね。

**B** 税が租庸調になってきて、隣組をつくって行政サービスを皆さんの体で出してくださいという話になってくる。だんだん租庸調……増えてきているわけですね。

**A** 昔、僕らは美濃部達吉の「行政法」というのを習いましたが、「夫役現品」というのが出てくるんですね。税金ではなくて労務で払う。

**B** 庸ですね。

**A** 自分の畑に入ってもいいとか。そこは、そういうものはなるべく減っていったほうがいいだろうと思うんです。そこはやはり金銭で払う税金にできるだけ合わせていく。

**講師** そういうものでも、例えば孫のためになるとか、そういうのはみんな別に抵抗がないと思うのです。

**A** みんなが出る道普請じゃないほうがいいわけでしょう、いまは。

**講師** 道普請はちょっとあれですよ。

**A** どぶさらいだってそうですね。

**D** 地主と小作がいた時代の話ではそういうことがあります、いま、都会でそれを考えるというのはなかなかできない話ですね。

**B** 先ほどの行政の関係ですが、もしアンケートされるときに、一般の方に、行政がこういうソーシャル・キャピタルを提供することについてどう思いますかという、意外と反発が強い地域が多いですね。そういうのをお聞きになると面白いと思います。特に行政の方がこのアンケートをやったら、みんなガックリするわけです。例えば、地域のコミュニティづくりというのは行政の原点だと思っているのですが、地域の人たちに聞くと、意外と一番要らないものの筆頭がそこなんです（笑）。

**講師** 例えば静岡県の某町では、行政はものすごく受け身ですね。住民との集会なんてやりたくないわけです。やったら何を言われるかわからないから、怖いんです。だから、いまの行政のスタンスでは、たぶんそういうことは起こらないのではないかと思います。

**B** 今日のお話はここだけで終わらなくて、我々、これをまた少し敷衍してやりたいと思っています。

A どうもありがとうございました。(了)